

事務事業名 食品衛生事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：365

施策：	24	快適な生活環境の促進	財務コード	01040106-05-311
基本事業：	03	生活環境に関する害の減少	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	苦情及び相談件数（騒音・振動、悪臭）		担当課	環境課
	苦情及び相談件数（草木の繁茂等）		担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和44年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫食品衛生協会 協会会員事業者			筑紫食品衛生協会に年60,000円の助成金を交付する。 （5市* @60,000円 = 300,000円）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫食品衛生協会の業務内容】						
筑紫食品衛生協会が講習会などを開催し、食中毒予防の啓発を行うことで公衆衛生の向上につながる。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生の普及啓発（食品衛生月間にチラシ等配布）</li> <li>・食品衛生責任者養成講習会の開催</li> <li>・食中毒予防の講習会の開催</li> <li>・優良事業者の表彰</li> <li>・共済事業（食品営業賠償、火災）</li> <li>・各種届出の取り扱い等</li> </ul>						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
市内事業者の食中毒予防講習会参加者数		数	78	70	78	78			
市内店舗の食中毒発生件数		件	0	0	0	0			0
5. コスト									
事業費		計	千円	60	60	60	60		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	792	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	852	833	842	60			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	<p>&lt; 状況 &gt; 講習会の参加者は、昨年より8名減少している。食中毒は発生していない。筑紫食品衛生協会が行う講習会、普及啓発事業への支援を行うことで、公衆衛生の向上につながっている。</p> <p>&lt; 課題 &gt; 食の需要の変化や食のグローバル化の進展といった食や食品を取り巻く環境が変化したことを契機に平成30年に食品衛生法が15年ぶりに大幅に改正されている。法改正の趣旨である食の安全安心対策を推進するため、複雑多様化する食品等に対する監視指導を強化するとともに、食品等事業者に対して自主的衛生管理を支援する必要がある。</p>								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
昭和22年	食品衛生法制定								
昭和23年11月	社）日本食品衛生協会設立								
昭和35年10月	筑紫食品衛生協会設立								
昭和44年	筑紫食品衛生協会からの陳情により助成開始								
平成30年6月	食品衛生法改正								